

# 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## 前橋公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	3,745	紹介件数目標を15,604件と設定し、サービス提供量を確保するとともに、担当者制による個別支援など、求職者に対するフォローアップ支援実施要領に基づく積極的な支援を行い、目標達成を目指す。
	充足数(一般、受理地ベース)	3,732	求人者マイページの利用促進により求人受理業務の利便性やサービスの向上を図り求人確保する。併せ、求人に対するフォローアップ支援実施要領に基づく積極的な求人者支援を行い、目標達成を目指す。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	961	再就職手当のメリット周知やセミナーの活用等により、雇用保険受給者の早期段階における職業相談窓口への誘導を図り、求職者担当者制による個別支援等、早期再就職に向けた支援を行い、目標達成を目指す。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	
	障害者の就職件数	257	雇用率未達成企業への雇用指導を強化するとともに、求職者担当者制の個別支援を通じ、各専門機関とのケース会議や情報交換会等、チームによる就職支援を実施し、目標達成を目指す。
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	1,071	
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	737	前橋所チーム支援実施要領に基づく求職者担当者制による個別支援を実施するとともに、マイページ・LINEを活用した対象者の掘り起こし及び情報発信、支援対象者の課題解決につながる各種セミナーを実施することにより、目標達成を目指す。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	266	求職者担当者制による個別支援を実施するとともに、マイページ・LINEを活用した対象者の掘り起こし及び情報発信、支援対象者の課題解決につながる各種セミナーを実施することにより、目標達成を目指す。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	146	
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	94.0%	
	人材不足分野の就職件数	961	求職者担当者制による個別支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、人材不足分野に関するセミナーや面接会及び事業所説明会、見学会を実施することにより、目標達成を目指す。
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	122		

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 高崎公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	4,132	・マイページ等による求人情報提供 ・求職者担当者制による個別支援の実施 ・応募書類の書き方指導、添削の実施
	充足数(一般、受理地ベース)	4,331	・求人担当者制による新規求人の充足 ・求人充足会議、フォローアップ会議による求人者支援 ・求人条件緩和指導による良質な求人の確保
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,082	・初回認定日を利用した再就職手当の活用促進の徹底 ・給付制限中の受給者に対する積極的な情報提供
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	
	障害者の就職件数	392	
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	1,460	・新卒応援HW利用についての積極的なPRによる利用促進 ・学卒等、求人者を対象としたセミナーの実施 ・高校生を対象とした企業説明会の実施
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	713	・対象求職者を確実に窓口へ誘導しチーム支援等を実施 ・対象求職者へ対しマイページ等による積極的な情報提供
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	380	
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	159	
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	94.0%	・就職支援ナビゲーターの担当者制による個別支援の実施 ・就職支援セミナー、面接会の実施
	人材不足分野の就職件数	1,001	
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	88	・就労・生活支援アドバイザーの担当者制による個別支援の実施 ・就職支援セミナーの実施	

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 桐生公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,802	不採用者に対してマッチングを行い求人情報を提供するなど、継続して職業紹介に繋げていく。また、応募書類の書き方指導や添削指導等能動的支援を実施。
	充足数(一般、受理地ベース)	1,446	事業所訪問等を実施し関係を構築しながら、職場環境等の情報も積極的に取り入れていく。新規の求人開拓等求人を掘り起こして提供していきながら、就職支援の取組を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	486	雇用保険説明会時に再就職手当簡易計算表を配布し、早期再就職への意欲喚起を行う。初回認定日を利用した就職支援セミナーや認定日相談等の窓口相談時に応募書類の書き方指導等を実施。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	関係機関と連携を図り支援対象者を把握し職業相談に繋げていく。面接対策セミナーの実施、パンフレットを使用した応募書類の書き方指導、応募書類の添削指導していく。
	障害者の就職件数	112	
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	177	不採用者に対してマッチングを行い求人情報を提供し、職業紹介に結び付ける。相談時に求人情報の提供、面接対策セミナーの実施。パンフレットを使用した応募書類の書き方指導等実施。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	121	不採用者に対してマッチングを行い求人情報を提供し、職業紹介に結び付ける。相談時に求人情報の提供、面接対策セミナーの実施。パンフレットを使用した応募書類の書き方指導等実施。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	128	
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	62	
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率		
	人材不足分野の就職件数	418	
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	72		

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 伊勢崎公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	2,325	紹介件数の確保が最重要であるとして、求職者に対する提案紹介、能動的マッチング、担当者制による個別支援を基本として、更にはセミナーを通じた応募書類の作成指導や模擬面接などを積極的に実施する。
	充足数(一般、受理地ベース)	2,435	求人票以外の情報収集が重要であるとして、求人充足会議を通じた所内情報共有をはじめ、事業所訪問の計画的な実施、及びミニ面接会や企業説明会を定期的実施する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,000	求職者ニーズ(緊要度)を把握するためのアンケートの実施をはじめ、担当者制による個別支援、及び各種集団形式による再就職手当制度の周知や就職支援セミナーなどを実施する。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	管内自治体等との連携による支援対象者の就職意欲喚起が最重要であるとして、個別支援、出張相談、及びセミナー等を定期的実施しつつ、能動的なマッチングや就職面接会なども実施する。
	障害者の就職件数	155	障害者雇用率の改善を図ることが最重要であるとして、計画的な企業訪問による雇用指導を行いつつ、関係機関との連携により就職を希望する障害者の把握を行い、能動的なマッチングや就職面接会なども実施する。
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	401	
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	438	支援が必要な求職者を確実に把握した上で、担当者制による個別支援をはじめ、就職支援セミナーや就職面接会なども計画的に実施する。また、事業所訪問などを通して当該支援対象者に係る求人申込を勧奨し、求人確保に努めることとする。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	209	
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	104	
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率		
	人材不足分野の就職件数	498	
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	92	

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 太田公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	2,764	求職者ニーズの把握や相談内容の記録など、職業紹介業務における基本業務を的確に実施するほか、「紹介件数の確保」「応募書類の添削指導」「模擬面接指導」の取組を行う。
	充足数(一般、受理地ベース)	2,405	早期充足に向けて、わかりやすくかつ適切な求人受理を行うほか、「定期的な充足会議の開催」「紹介件数の確保」「ミニ面接会」「職員による事業所訪問」の取組を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	824	早期再就職に向けて、「再就職手当の活用促進」「就職支援ナビ(早期)による就職支援」「2回目以降の失業認定日における個別支援対象者に対する相談」の取組を行う。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	福祉関係機関との連絡会議を毎月1回以上開催し、意見交換や情報共有を通じて、支援対象者の確保を図るほか、専門相談員による個別支援を行う。
	障害者の就職件数	159	
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	612	
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	412	就職氷河期世代に限定したグループワークセミナーを開催するほか、応募書類の添削、模擬面接指導等の取組を行う。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	246	
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	90	
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	94.0%	重点支援対象者のニーズを的確に把握し、就職に役立つ「セミナー」、対象者への「面接会」を行う。
	人材不足分野の就職件数	684	
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	115		

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 館林公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,493	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選考結果不採用者に対してマッチングを行い、求人情報提供による紹介の実施。</li> <li>・担当者制による個別支援の実施。</li> <li>・面接不調者に対する応募書類の添削指導。</li> </ul>
	充足数(一般、受理地ベース)	1,560	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所訪問等で開拓した求人を中心とした充足会議を開催し、情報の共有化を図り、求職者に情報提供等を実施。</li> <li>・人手不足分野等ハローワークへの期待度が高い事業所を対象にしたミニ面接会・企業説明会の実施。</li> </ul>
	雇用保険受給者の早期再就職件数	676	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期再就職セミナー開催による意欲喚起及び制度周知による再就職手当活用の徹底。</li> <li>・給付制限中の求職者へ求人情報の提供等を行い来所勧奨。</li> <li>・給付制限中の認定日応当日に積極的な呼出相談。</li> </ul>
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援調整会議を開催し関係機関と連携を図り、支援対象者を確保する。</li> <li>・ひとり親キャンペーンを実施し、自治体等へ出張相談を行い児童扶養手当受給者を取り込む。</li> <li>・定期的な自治体への出張相談による就職支援。</li> </ul>
	障害者の就職件数	115	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害特性に応じた求人開拓の実施。</li> <li>・チーム支援による就職斡旋。</li> <li>・障害者面接会の実施。</li> <li>・職場定着支援の強化。</li> </ul>
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	204	
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	104	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者制による個別支援の実施。</li> <li>・面接不調者に対する応募書類の添削指導。</li> </ul>
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	134	
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	50	
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率		
	人材不足分野の就職件数	306	
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	55		

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 沼田公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,175	求職者・求人者の多様なニーズに応じた就職支援等を迅速かつ、きめ細やかに実施する。
	充足数(一般、受理地ベース)	958	人手不足感のある産業・職種を中心に、「ミニ面接会」「能動的マッチング」「事業所情報の収集・提供」等を実施する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	214	失業認定手続時から、各種セミナーの情報を提供し積極的に来所勧奨を図り、早期就職に努める。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	
	障害者の就職件数	88	障害者向けチーム支援・企業向けチーム支援を活用しながら、障害者の個々のニーズを把握し、求人開拓・面接会など積極的に実施する。
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	130	
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	152	チーム支援で各種セミナー(コミュニケーション力・性格検査・ジョブタグ等)に参加を促し、担当者制支援・予約相談を積極的に実施する。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	47	
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	22	
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率		
	人材不足分野の就職件数	226	
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数			

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 富岡公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	867	求職者担当制によるきめ細かな支援や応募書類の添削等を実施する。 不調を繰り返す者に対し、電話や郵送等による情報提供を行うなどのフォローアップを実施する。
	充足数(一般、受理地ベース)	769	定期的な充足会議を開催し、求人に対する担当者制を実施する。 応募不調の求人については、求人条件の緩和について助言を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	203	初回講習において、受給者ごとに再就職手当試算表を作成し、就職時期の違いによる支給金額を説明し、早期再就職意欲を喚起する。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	
	障害者の就職件数	54	
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	54	
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	67	求職者担当制により就職に対する不安を解消し、応募書類の添削等を実施する。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	51	
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	19	再就職に不安を抱える求職者に対し、職業訓練を積極的にあっせんし、受講中の求職者に対し求人情報を定期的に提供する。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率		
	人材不足分野の就職件数	181	
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数			

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。



# 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## 藤岡公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	954	求職者が減少傾向で推移する中では、雇用保険受給者及び就職氷河期世代、若年者等の中で、特に支援の必要な者に重点を置き、きめ細かく支援をしていく必要がある。取り組みは、不採用者に対するフォローや能動的マッチング、求職者担当者制等について、計画的かつ継続的に実施する。
	充足数(一般、受理地ベース)	898	求人地域性や充足可能性が高い求人等を念頭に置きながら求人充足会議を開催し、情報を共有するとともに、求人担当者制によるマッチングや企業説明会・ミニ面接会を開催することで充足支援を実施する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	298	雇用保険受給者に対しては、就職意欲の喚起を図ることが最重要と考え、説明会や初回認定日利用相談の機会及び再就職手当利用促進のための資料の有効活用を行う。また、求職者担当制及び能動的マッチングを徹底して行う。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	
	障害者の就職件数	59	
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	113	
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	199	就職氷河期世代の求職者は、正社員経験が少なく、自己PR等に自信がない人も少なくないため、求職者担当者制について、計画的かつ継続的に実施し、履歴書・職務経歴書の作成支援や面接の受け方等の支援を行っていく。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	27	
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	57	職業紹介窓口で積極的に訓練周知、勧奨を行うとともに、職業訓練説明会を毎月1回実施したり、ポリテクが実施する説明会への出席勧奨、当所の週刊求人情報誌に訓練の案内も掲載することなどにより、訓練受講者の増加を目指す。 また、訓練修了者には求職者担当者制での個別支援を行うこととする。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率		
	人材不足分野の就職件数	251	
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数			

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 澁川公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	2,091	・選考結果不採用者に対するフォローアップ支援 ・担当者制による個別支援の実施 ・応募書類の添削、模擬面接指導の実施
	充足数(一般、受理地ベース)	1,676	・定期的な求人充足会議の開催及び求人担当者制の実施 ・良質な求人の確保及び求人票以上の事業所情報の収集 ・企業面接会 & ミニ面接会の開催
	雇用保険受給者の早期再就職件数	445	・再就職手当のメリットについての周知徹底 ・給付制限中の者への積極的な就職支援
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	・地公体との緊密な連携による支援対象者の確保 ・対象者への応募書類の記載指導、模擬面接指導等求職活動支援の実施
	障害者の就職件数	129	
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	94	
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	222	・コードZ35入力の徹底 ・担当者制による個別支援の実施 ・応募書類の添削、模擬面接指導の実施
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	168	
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	82	・職業訓練についての周知徹底 ・訓練受講中からの担当者制による個別支援の実施
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率		
	人材不足分野の就職件数	502	
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	45		

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。